

国際経済におけるサプライチェーンの重要性

中尾武彦 みずほ総合研究所 理事長

商務部研究院との定期討論会開会式辞

2020年9月25日

兪子栄副院長をはじめとする、中国商務部国際貿易経済合作研究院の皆さま、おはようございます。みずほ総合研究所 理事長の中尾武彦でございます。

2014年から、当時の当社社長を務めていた土屋元社長と、貴院の李光輝元副院長、両名の発案のもとスタートしたこの共同研究討論会も、早いもので、今回7回目を迎える運びとなりました。こうした共同研究討論会の開催は、お互いの調査・研究活動の質を高め、また両者の協力関係を深める上で非常に有意義なものであると考えており、大変喜ばしく思っている次第でございます。

昨年の研究討論会では、午前のセッションで通商政策を切り口に質疑を交わし、その後、午後のセッションでは日中第三国市場協力について、日本企業にとっての中国、中国にとっての日本企業の重要性という観点から議論を致しました。

今回の研究討論会では、「コロナ後のサプライチェーン再構築の行方」というテーマに基づき、プレゼンテーションと議論を行う予定です。

この機会に、少しお時間を頂戴して、本日のテーマであるサプライチェーンにつきまして私見をのべさせていただきます。

アジアにおいて、なかでも、アセアン+3において、サプライチェーンネットワークは、成長を促進する最も重要な役割を果たしています。今や、アセアン+3のサプライチェーンは、グローバルなサプライチェーンのコアになっています。

私がADB総裁であった時期に、インドのモディ首相と面会した際にも、インドおよびその他の南アジア諸国が、アセアン+3のようなリージョナルなサプライチェーンに加わることの重要性を議論したことがあります。

このアジアにおけるサプライチェーンの発展にあたり、日本の果たした役割は大きかったと考えています。日本は、第二次世界大戦の反省にも立って、アジアの繁栄を助けることが日本の平和的な発展にも寄与すると考え、1950年代から援助、貿易を通じてアジア諸国のインフラ整備を助け、また、アジアの企業の生産活動をサポートしてきました。

中国との関係でも、1978年の日中平和友好条約締結以降、累次にわたる五カ年円借款供与計画などにより、エネルギー、交通運輸、都市インフラなどの整備を支援し、中国の改革開放政策と産業発展に寄与してきました。

1985年のプラザ合意以降の円高を背景とした日本企業によるアジア諸国への直接投資の急拡大は、この地域におけるサプライチェーンの発展を加速させたと考えられています。

中国は1990年代の改革開放の深化、マクロ経済の安定化策を通じて、力強い成長を続け、次第にサプライチェーンのなかで存在感を拡大させてきました。2001年のWTO加盟以降、中国は、アジア、さらには世界のサプライチェーンの中心的地位を占めるようになりました。アセアンの各国にとって、今や、中国は最も重要な貿易相手国になっております。さらに、中国は、技術のレベルを向上させ、サプライチェーンのなかでも、より洗練された製造分野でのウェイトを高めています。

歴史を大きく見ると、漢の時代のシルクロードや大航海時代の海路を含め、各国による交易、国際的な分業、それらに伴う技術発展こそが人類の発展、生活水準の向上をもたらしてきたといえるでしょう。

現在、グローバリゼーション、そして各国をつなぐサプライチェーンは、新型コロナウイルス感染拡大や米中摩擦などにより、大きな試練に直面しております。ある意味では、各国の安全保障への考慮、サプライチェーンが毀損したときの備え、新型コロナのような感染への対応といった点で、サプライチェーンに一定の調整がなされるのは、自然なことだと思います。

ただ、私自身、グローバリゼーション、サプライチェーンによる結びつき、さらには、人の交流やファイナンスを通じた協力は、大きく逆戻りすることではなく、そうすべきではないと強く信じております。

今後も、グローバリゼーションを発展させ、持続させていくためには、国際経済の発展における交易の重要性を常に意識し、市場や技術の発展にただ任せておくだけではなく、バランスよく必要な政策をとっていくことが各国に求められております。同時に、アセアン+3、南アジアや中央アジアを含めたアジア全域、そして世界のなかで各国が協力していくことが不可欠です。

ときに、各国間には、難しい問題も生まれますし、歴史的なライバルリーも存在することは否定できません。仮にそのような問題を一度にすべて解決することはできないとしても、賢明にマネージしていく努力が問われています。

さらに、国際社会には、気候変動、環境問題、ジェンダーの平等、残された貧困などの課題があり、これらの課題に対しては、国際的な連携、協力がこれまでも増して求められているのではないかと考えております。

今回の研究討論会では、皆さまと率直な議論を交わし、日中経済関係深化への一助となる会にしたいと考えております。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

(以上)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。